



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 TOYOTIRE株式会社
コード番号 5105 URL <https://www.toyotires.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）清水 隆史
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員コーポレート統括部門管掌 （氏名）延澤 洋志 TEL 072-789-9100
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月3日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	284,190	0.3	37,497	△22.2	39,415	△9.9	29,436	△11.7
2025年12月期中間期	283,410	3.6	48,176	1.3	43,730	△26.8	33,330	△20.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 37,876百万円（136.4%） 2025年12月期中間期 16,024百万円（△77.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	191.14	—
2025年12月期中間期	216.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	768,188	549,853	71.6
2025年12月期	753,248	522,659	69.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 549,853百万円 2025年12月期 522,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2026年12月期	—	65.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	70.00	135.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	638,000	7.2	90,000	△7.6	87,000	△14.1	62,000	△2.5	402.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	154,111,029株	2025年12月期	154,111,029株
2026年12月期中間期	98,937株	2025年12月期	115,100株
2026年12月期中間期	154,004,004株	2025年12月期中間期	153,986,043株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当中間連結会計期間における経済環境は、米国では、インフレ圧力の緩和がみられるなか、雇用情勢や個人消費は底堅く推移しました。一方で、中東情勢を巡る不透明感の高まり等から、先行きについてはなお不確実性が残る状況です。欧州では、中東情勢の緊迫化等を背景にインフレ圧力の高まりが意識されました。また、ECB（欧州中央銀行）は2026年6月に追加利上げを実施しており、金利上昇や不確実性の増大による景気への影響が懸念される状況です。わが国では、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクについては、引き続き注視が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループは2026年を起点とする5ヵ年の中期経営計画「中計'26」を策定しました。当該計画において掲げた各種経営指標の達成に向け、業界屈指の経営スピードと独自性を追求しつつ、成長戦略、構造改革及び基盤強化を推進することにより、高い利益水準と強固な収益体質の両立に取り組んでいます。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は284,190百万円（前年同期比779百万円増、0.3%増）、営業利益は37,497百万円（前年同期比10,678百万円減、22.2%減）、経常利益は39,415百万円（前年同期比4,315百万円減、9.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は29,436百万円（前年同期比3,893百万円減、11.7%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

(タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、物価高が継続するなか、中東情勢の影響もあり、消費者の買い控えや価格競争力を有するアジア品を中心とした輸入タイヤへのトレードダウンが引き続き見られました。当社では市場シェアを前年並みに維持したものの、市場全体が縮小したことから、販売量は前年度を下回りました。一方で、値上げの浸透に加え、OPEN COUNTRY（オープンカントリー）シリーズやNITTO GRAPPLER（ニットー グラップラー）シリーズの堅調な需要により商品ミックスが改善し、売上高は前年度を上回りました。

欧州市場における市販用タイヤについては、景気が低迷し消費も頭打ちが続くなか、高付加価値商品を中心とした販売を行うブランドにおいては厳しい市場環境となりました。当社は前年より進めているセルビア工場を核とした事業再編に伴うオペレーション変更の過渡期にあり、販売量及び売上高ともに前年度を大きく下回りました。セルビア工場生産品の販売数量は着実に増加しており、下期からの拡販に向け地産地消体制の整備を引き続き推進してまいります。

国内市場における市販用タイヤについては、第1四半期を中心とした供給面での制約及び、中東情勢を受けた燃料等の高騰に伴う買い控えもあり、販売量及び売上高はともに前年度を大きく下回りました。一方で、OPEN COUNTRY（オープンカントリー）シリーズやPROXES（プロクセス）シリーズなどの重点商品の販売に注力しました。

新車用タイヤについては、当社製品装着車種である大型SUV車両のモデルチェンジ等により、販売量及び売上高はともに前年度を大きく上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は260,058百万円（前年同期比351百万円減、0.1%減）、営業利益は36,425百万円（前年同期比10,659百万円減、22.6%減）となりました。

(自動車部品事業)

自動車部品事業については、自動車メーカーからの需要が安定的に推移したことにより、売上高は24,132百万円（前年同期比1,131百万円増、4.9%増）と前年度を上回りました。一方で需要の安定に加え、円安による輸出部品の採算改善がありましたが、営業利益は1,075百万円（前年同期比5百万円減、0.6%減）と前年度並となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は768,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,939百万円増加しました。これは、主として、商品及び製品や有形固定資産が増加したことによります。

また、負債は218,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,254百万円減少しました。これは、主として、未払金や1年内償還予定の社債が減少したことによります。なお、有利子負債は81,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,685百万円減少しました。

当中間連結会計期間末の純資産は549,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,194百万円増加しました。これは、主として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は71.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が34,983百万円となり、投資活動による支出が18,318百万円となったため、純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は16,664百万円となりました。財務活動においては22,943百万円の支出となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、これら収支に為替換算差額の増加額を合わせ112,143百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間における業績の進捗状況及び足元の経営環境等を踏まえ、前回発表時の予想（2026年2月13日）を次の通り修正しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A) (2026年2月13日発表)	620,000	94,000	82,000	54,000
今回発表予想 (B)	638,000	90,000	87,000	62,000
増減額 (B-A)	18,000	△4,000	5,000	8,000
増減率	2.9%	△4.3%	6.1%	14.8%

なお、為替レートは、1 USドル=157円、1 ユーロ=183円を想定しております。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成していますので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,256	112,652
受取手形及び売掛金	136,504	139,263
商品及び製品	92,036	103,043
仕掛品	4,348	4,951
原材料及び貯蔵品	30,327	30,306
その他	29,469	29,183
貸倒引当金	△1,089	△1,181
流動資産合計	408,854	418,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,637	85,980
機械装置及び運搬具（純額）	122,819	123,756
その他（純額）	73,224	75,920
有形固定資産合計	280,681	285,657
無形固定資産	23,645	23,413
投資その他の資産		
投資有価証券	4,591	4,963
その他	35,589	36,045
貸倒引当金	△113	△110
投資その他の資産合計	40,066	40,897
固定資産合計	344,393	349,969
資産合計	753,248	768,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,716	28,926
1年内償還予定の社債	5,000	—
短期借入金	13,419	23,215
未払金	36,677	29,699
未払法人税等	9,716	12,871
製品補償引当金	300	290
関係会社整理損失引当金	2,325	2,020
その他の引当金	—	86
その他	44,797	52,075
流動負債合計	145,953	149,184
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	31,327	18,183
退職給付に係る負債	3,157	3,160
製品補償引当金	435	302
その他の引当金	94	—
その他	29,621	27,503
固定負債合計	84,635	69,149
負債合計	230,588	218,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,255	54,340
利益剰余金	319,894	338,551
自己株式	△104	△91
株主資本合計	429,980	448,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,389
繰延ヘッジ損益	△64	△136
為替換算調整勘定	74,499	83,738
退職給付に係る調整累計額	17,077	16,127
その他の包括利益累計額合計	92,679	101,118
純資産合計	522,659	549,853
負債純資産合計	753,248	768,188

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	283,410	284,190
売上原価	168,457	173,307
売上総利益	114,952	110,882
販売費及び一般管理費	66,776	73,385
営業利益	48,176	37,497
営業外収益		
受取利息	704	732
受取配当金	134	147
為替差益	—	1,394
持分法による投資利益	28	17
その他	1,285	719
営業外収益合計	2,152	3,012
営業外費用		
支払利息	595	269
為替差損	4,342	—
その他	1,659	824
営業外費用合計	6,598	1,094
経常利益	43,730	39,415
特別利益		
固定資産売却益	1,038	269
投資有価証券売却益	2,493	41
特別利益合計	3,532	311
特別損失		
固定資産除却損	394	270
減損損失	103	210
特別損失合計	497	480
税金等調整前中間純利益	46,765	39,246
法人税等	13,434	9,809
中間純利益	33,330	29,436
親会社株主に帰属する中間純利益	33,330	29,436

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	33,330	29,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△959	222
繰延ヘッジ損益	130	△71
為替換算調整勘定	△15,765	9,140
退職給付に係る調整額	△633	△950
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	98
その他の包括利益合計	△17,306	8,439
中間包括利益	16,024	37,876
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,024	37,876

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	46,765	39,246
減価償却費	17,761	18,851
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△657	△678
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	△3
受取利息及び受取配当金	△838	△880
支払利息	595	269
為替差損益 (△は益)	208	△634
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△17
固定資産売却損益 (△は益)	△1,038	△269
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,493	△41
固定資産除却損	394	270
減損損失	103	210
売上債権の増減額 (△は増加)	1,049	1,392
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,240	△7,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,633	△5,183
その他	10,667	△2,259
小計	57,616	42,658
利息及び配当金の受取額	800	829
利息の支払額	△657	△375
法人税等の支払額	△16,702	△8,276
法人税等の還付額	279	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,335	34,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,471	△16,925
有形固定資産の売却による収入	1,683	372
無形固定資産の取得による支出	△4,003	△1,781
投資有価証券の取得による支出	△6	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,551	46
その他	△9	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,256	△18,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,903	△2,789
長期借入金の返済による支出	△2,746	△651
社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△3,220	△3,729
配当金の支払額	△10,753	△10,770
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,624	△22,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,291	1,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,162	△4,652
現金及び現金同等物の期首残高	86,333	116,796
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	477	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	92,973	112,143

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	260,409	23,001	283,410	—	283,410	—	283,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	260,409	23,001	283,410	—	283,410	—	283,410
セグメント利益(営業利益)	47,084	1,081	48,166	9	48,176	—	48,176

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	自動車部品事業	計			
減損損失	—	103	103	—	—	103

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	260,058	24,132	284,190	—	284,190	—	284,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	260,058	24,132	284,190	—	284,190	—	284,190
セグメント利益(営業利益)	36,425	1,075	37,501	△3	37,497	—	37,497

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	自動車部品事業	計			
減損損失	—	210	210	—	—	210

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。